

## 2025年国際博覧会に係る誘致活動の展開について（案）

平成 29 年 4 月 28 日  
大 阪 府

2025 年国際博覧会の誘致については、4 月 11 日に B I E（博覧会国際事務局）への立候補及び開催申請手続きを進めることについて閣議了解がなされ、同 24 日に B I E に立候補を申請した。

誘致委員会を中心としたオールジャパン体制のもと、これから取組みが本格化する。関西としては、地域一丸となり、総力を挙げて国内機運の醸成や関連イベントの広域的展開などに取り組むことが重要。

本年 6 月から始まる B I E 総会、来年の B I E 視察団来日への対応などを見据え、関西の有する多彩な魅力、ポテンシャルを存分に活用するという観点から、関西広域連合の構成府県市には、誘致実現に向けた格別のご理解、ご協力をよろしくお願いしたい。

### < 関西広域連合及び構成府県市による重点取組み例 >

#### ○国内機運の醸成

- 広報紙等あらゆる媒体を用いた周知
- 万博のテーマに関連した集客イベント等で理解促進
- まちを“万博で飾る”シティプロモーションの実施 ほか

#### ○魅力ある万博の提案に資する広域的取組み

- 万博期間中の関連イベントの広域開催
- 万博来場者を圏域内で周遊させるのツアーの実施
- 会場までの広域アクセス、関連イベント会場をつなぐアクセスの確保
- 万博のレガシーを活かす施策の検討 ほか



## 大阪府における2025年国際博覧会の立候補及び 開催申請について

〔平成29年4月11日  
閣議了解〕

大阪府における国際博覧会については、2025年（平成37年）に開催することを目指し、国際博覧会に関する条約上の立候補及び開催申請手続を進めることとする。

本国際博覧会は、人類が諸課題に直面する中、多様な価値観を交流させながら、人類の幸福な生き方を問い直すことで、一人一人が自分のポテンシャルを發揮しながら心身ともに豊かさを感じられる、いのち輝く生き方や、そうした多様な生き方を支え、かつ調和させる持続可能な未来の社会・経済システムを皆でデザインすることを目的とする。

このため、国際博覧会の立候補及び開催申請を行うにあたり、国・関係地方公共団体・民間が協力して、その準備を進めるものとし、現下の厳しい財政事情を踏まえ、以下の方針を確認する。

1. 今後具体的な計画の策定にあたっては、国際博覧会として適正な規模・質としつつ、費用の観点から効率性を追求すること。
2. 会場建設事業については、長期的地域整備との整合性を十分図ることとし、長期的地域整備により行われるべき土地造成、施設整備等は会場建設事業から除外すること。
3. 会場建設費については、建設費総額に占める補助対象事業の割合を3分の2程度とし、残余の部分は民間資金等により対応するものとする。

補助対象事業の部分については、国と関係地方公共団体が同率の割合で負担するものとする。

4. 会場運営費は適正な入場料の設定等により賄うものとし、国庫による負担や助成は行わないこと。
5. 国際博覧会の開催に関連する公共事業については、その必要性等について十分な検討を行い、通常の公共事業費の中での適切な配分により対処することとし、新たに国及び地方公共団

体による特別の財政措置は講じないこと。

6. 国の所要経費は将来にわたり既定経費の合理化により賄うものとし、特別の措置は講じないこと。

7. 開催国として選ばれた場合、政府は国際博覧会に関する条約の規定に基づき、国際博覧会の開催国の義務を果たすために必要な措置を講ずるものとする。

私は、ここに、4月11日付け閣議了解によって、我が国が2025年国際博覧会（登録博覧会）開催国に公式に立候補することを、国際博覧会条約に則り、博覧会国際事務局に届け出ることを謹んでお知らせします。

我々の博覧会は、「いのち輝く未来社会のデザイン（英語：Designing Future Society for Our Lives、仏語：Concevoir la Société du Futur, Imaginer notre Vie de Demain）」をテーマとして、5月3日から11月3日までの6ヶ月間、関西地域の大阪府夢洲において開催するというものです。

我が国は、1970年に同じ大阪において「人類の進歩と調和」というテーマを掲げ、アジアで初の国際博覧会を開催し、大成功を収めた経験があります。以降約半世紀を経て、人類は豊かな生活を享受するようになった一方、災害、食糧不足、病気、暴力といった脅威、グローバル化・情報化等の世界的現象、さらには生命・人生のありようを根本的に問い直さざる人工知能やバイオテクノロジー等の飛躍的發展に直面し、人間ひとりひとりの幸福な生き方と、それを支える社会・経済システムの未来像を問い直すべき時期にあります。我が国には、長期的・持続的利益を重視する精神が根付いています。関西地域、大阪は、売り手だけではなく、買い手も満足し、社会貢献も出来る商売を尊ぶ精神の発祥地です。私は、こうした周囲を思いやる利他精神が息づく我が国、そして大阪を含む関西地域こそが、国、地域社会、企業及び個人といった様々なレベルのエゴイズムを排しつつ、あるべき未来社会の姿を問う場としてふさわしいと自負しています。そこで、我が国は、大阪の地に国際博覧会を再び誘致し、世界の皆さまとともに、これからの生命のあり方、生き方、ライフスタイルについて国際社会に発信することを決意しました。

大阪府を含む関西地域は、長く政治、経済、文化の中心地であり、五つの世界文化遺産を含め、歴史的建造物、伝統芸能、和食など様々な文化的遺産を擁する魅力あふれる地域です。また、博覧会のテーマに関連する健康・ライフサイエンス分野の世界的な研究機関、企業等が集積している地域でもあります。会場の夢洲は、大阪の都心から約十キロメートルの近距離にあるため、既存の都市機能が容易に利用可能です。また、会場までの鉄道延伸や道路拡幅などの整備が計画されているほか、夢洲が人工島であることから、海上アクセスの導入も容易です。

政府におきましては、昨年12月に、本博覧会の誘致検討に係る関係府省庁連絡会議を立ち上げ、政府一丸となって取り組んでおります。本年3月27日には、経済界及び関西地域の自治体を中心となって、本博覧会の誘致委員会が設立され、その会

長に、我が国経済界を代表する榊原定征 日本経済団体連合会会長が就任され、オール・ジャパンの誘致体制が整ったところです。

我が国は、犯罪率が極めて低く、世界の中で治安が最も良い国の一つです。加えて、昨年、G7伊勢志摩サミットを無事終えるなど、国際的大規模イベントにおけるセキュリティの確保には常に万全を期しております。2025 年国際博覧会においても、皆さまが安心して御参加いただけるようあらゆる措置をとってまいります。

我が国が 2025 年国際博覧会開催国に選ばれた暁には、同博覧会を開催するための法人が設立されることが想定されています。日本政府は、国際博覧会条約締約国として、同条約第 10 条第 2 項にいう、当該法人による義務の履行を保証するため、必要な措置を講じてまいります。

貴事務局長に敬意を表するとともに、貴事務局長のリーダーシップの下、誘致競争が公正に行われ、選挙が透明性のある形で、円滑に実施されることを期待しております。

平成 29 年 4 月 11 日

日本国内閣総理大臣  
安倍 晋三

博覧会国際事務局 事務局長  
ビセンテ・ゴンザレス・ロセルタレス様